

平成21年工業統計調査結果の概要について

平成21年12月31日現在における栃木県の工業(従業者4人以上の事業所)の概要は、次のとおりです。

- 従業者4人以上の事業所数は、4,930事業所で4千台となった。前年から540事業所減少し、対前年増減率は△9.9%と1割に迫る大幅な減少となった。
- 従業者数は、前年から約1万4千人の大幅な減少により198,992人と20万人を下回った。対前年増減率でも△6.4%と大幅減少となった。
- 製造品出荷額等(以下「出荷額等」という。)は、前年に比べ1兆6千億に迫る減少により7兆6,796億円となり、平成15年以来の7兆円台となった。対前年増減率は△17.2%で平成10年の△6.8%を大幅に上回る減少率となった。

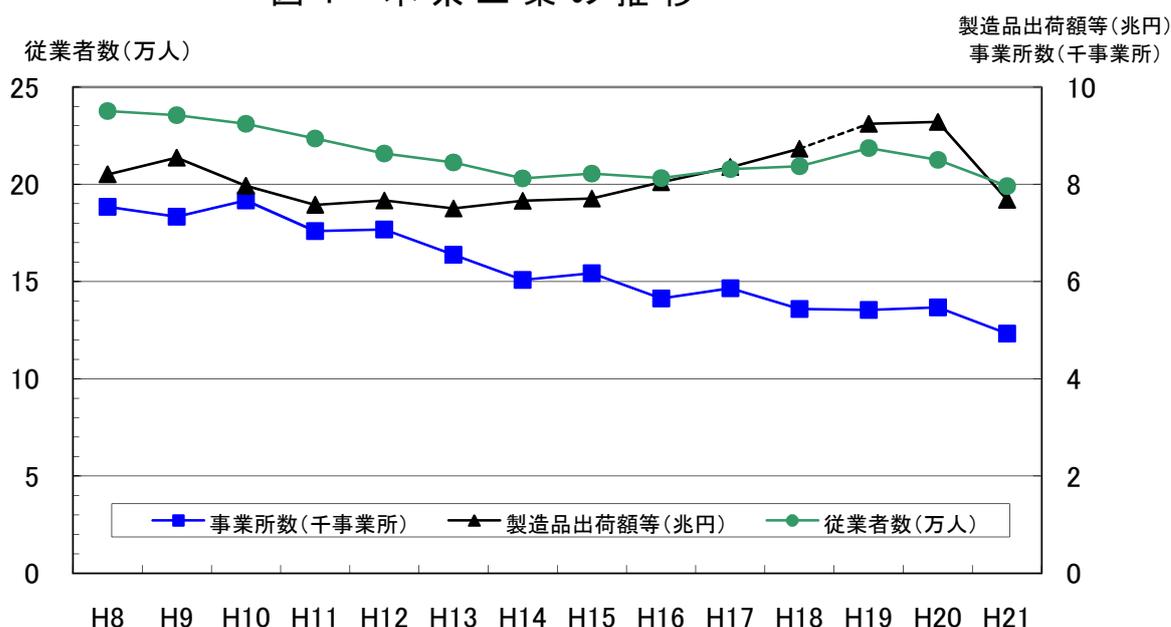
表1 本県工業の主要指標

項目	単位	平成21年	平成20年	対前年	
				増減数	増減率(%)
事業所数	所	4,930	5,470	△ 540	△ 9.9
従業者数	人	198,992	212,563	△ 13,571	△ 6.4
製造品出荷額等	万円	767,967,249	927,920,220	△ 159,952,971	△ 17.2
付加価値額	〃	227,576,880	268,102,187	△ 40,525,307	△ 15.1
有形固定資産投資総額	〃	28,422,641	35,565,416	△ 7,142,775	△ 20.1

(注)付加価値額で従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額である。

(注)有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額である。

図1 本県工業の推移



H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21

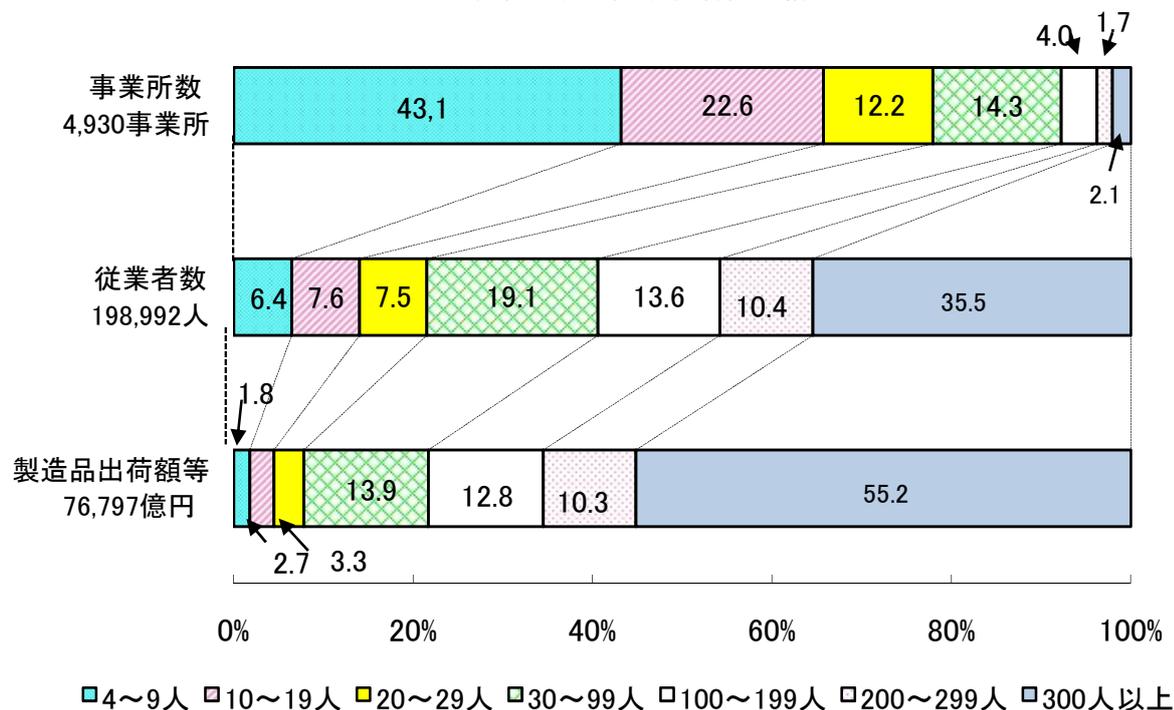
(注)平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。

表2 本県工業の推移

年次	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
平成 8 年	7,533	237,668	82,020
平成 9 年	7,331	235,547	85,440
平成 10 年	7,664	231,001	79,669
平成 11 年	7,037	223,566	75,784
平成 12 年	7,067	215,743	76,646
平成 13 年	6,553	211,166	75,032
平成 14 年	6,030	203,033	76,592
平成 15 年	6,173	205,498	77,045
平成 16 年	5,655	203,200	80,412
平成 17 年	5,863	207,732	83,522
平成 18 年	5,436	209,304	87,279
平成 19 年	5,418	218,656	92,453
平成 20 年	5,470	212,563	92,792
平成 21 年	4,930	198,992	76,797

(注)平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



1 事業所数

事業所数は4,930事業所で、前年と比べ△9.9%の減少

表3 事業所数の推移

年次	事業所数(所)	指数	対前年	
			増減数(所)	増減率(%)
平成17年	5,863	100.0	208	3.7
平成18年	5,436	92.7	△427	△7.3
平成19年	5,418	92.4	△18	△0.3
平成20年	5,470	93.3	52	1.0
平成21年	4,930	84.1	△540	△9.9

指数:平成17年=100

(1) 産業別

産業別にみると、パルプ・紙、化学の2産業が現状を維持した以外、他の22産業で減少した。減少数が多かったのは、金属の△84事業所、繊維の△76事業所などであった。

また、対前年増減率が大きかったのは、なめし革の△35.0%、業務機械の△19.0%、石油・石炭の△18.5%、繊維の△18.3%などであった。

産業別構成比をみると、金属（595事業所、構成比12.1%）が最も高く、次いでプラスチック（534事業所、同10.8%）、食料品（488事業所、同9.9%）、生産機械（419事業所、同8.5%）、繊維（339事業所、同6.9%）、輸送機械（342事業所、同6.9%）の順でこれら6産業で55.1%と全体の半数以上を占めている。

図3 産業別事業所数構成比

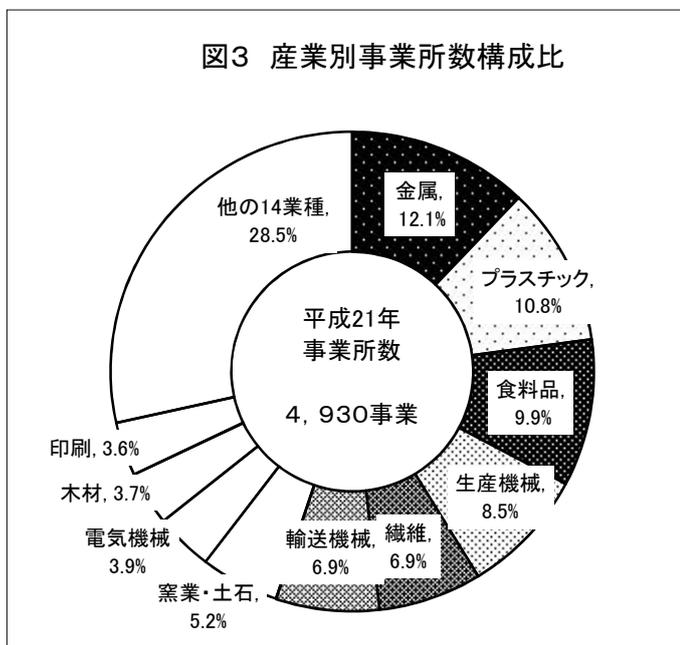


表4 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,930	100.0	5,470	100.0	△ 540	△ 9.9
09 食料品	488	9.9	510	9.3	△ 22	△ 4.3
10 飲料・たばこ	78	1.6	79	1.4	△ 1	△ 1.3
11 繊維	339	6.9	415	7.6	△ 76	△ 18.3
12 木材	180	3.7	209	3.8	△ 29	△ 13.9
13 家具	163	3.3	193	3.5	△ 30	△ 15.5
14 パルプ・紙	128	2.6	128	2.3	0	0.0
15 印刷	179	3.6	199	3.6	△ 20	△ 10.1
16 化学	82	1.7	81	1.5	1	1.2
17 石油・石炭	22	0.4	27	0.5	△ 5	△ 18.5
18 プラスチック	534	10.8	560	10.2	△ 26	△ 4.6
19 ゴム	83	1.7	94	1.7	△ 11	△ 11.7
20 なめし革	13	0.3	20	0.4	△ 7	△ 35.0
21 窯業・土石	258	5.2	281	5.1	△ 23	△ 8.2
22 鉄鋼	94	1.9	97	1.8	△ 3	△ 3.1
23 非鉄金属	94	1.9	98	1.8	△ 4	△ 4.1
24 金	595	12.1	679	12.4	△ 84	△ 12.4
25 はん用機械	123	2.5	137	2.5	△ 14	△ 10.2
26 生産機械	419	8.5	458	8.4	△ 39	△ 8.5
27 業務機械	166	3.4	205	3.7	△ 39	△ 19.0
28 電子部品	115	2.3	135	2.5	△ 20	△ 14.8
29 電気機械	193	3.9	209	3.8	△ 16	△ 7.7
30 情報機械	72	1.5	80	1.5	△ 8	△ 10.0
31 輸送機械	342	6.9	379	6.9	△ 37	△ 9.8
32 その他	170	3.4	197	3.6	△ 27	△ 13.7

(2) 従業者規模別

事業所数全体では前年より△540事業所減少して4,930事業所となり5,000事業所を下回った。従業者規模別の内訳は、4～9人規模の事業所が370事業所減少し、減少数全体の68.5%と3分の2以上を占めており、29人以下では9割を占めた。対前年増減率では500～999人規模が10事業所減で3割を超える減少となっている。

表5 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,930	100.0	5,470	100.0	△ 540	△ 9.9
4～9人	2,127	43.1	2,497	45.6	△ 370	△ 14.8
10～19人	1,112	22.6	1,185	21.7	△ 73	△ 6.2
20～29人	602	12.2	645	11.8	△ 43	△ 6.7
30～99人	704	14.3	724	13.2	△ 20	△ 2.8
100～199人	198	4.0				
200～299人	85	1.7	312	5.7	△ 29	△ 9.3
300～499人	61	1.2	58	1.1	3	5.2
500～999人	23	0.5	33	0.6	△ 10	△ 30.3
1000人以上	18	0.4	16	0.3	2	12.5

(3) 市町別

全ての市町が減少となった。減少数では足利市が△103事業所減少と最多で、佐野市(△57事業所減)、宇都宮市(△47事業所減)と続いた。対前年増減率では、益子町の△24.4%が唯一2割を超える減少で、那須烏山市 △18.2%、藤岡町 △17.3%と続いた。減少率が最も小さかったのは、さくら市の△4.5%であった。

表6 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成21年		平成20年		対前年	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,930	100.0	5,470	100.0	△ 540	△ 9.9
市計	4,029	81.7	4,454	81.4	△ 425	△ 9.5
宇都宮市	606	12.3	653	11.9	△ 47	△ 7.2
足利市	717	14.5	820	15.0	△ 103	△ 12.6
栃木市	205	4.2	225	4.1	△ 20	△ 8.9
佐野市	486	9.9	543	9.9	△ 57	△ 10.5
鹿沼市	450	9.1	495	9.0	△ 45	△ 9.1
日光市	218	4.4	241	4.4	△ 23	△ 9.5
小山市	307	6.2	332	6.1	△ 25	△ 7.5
真岡市	207	4.2	223	4.1	△ 16	△ 7.2
大田原市	183	3.7	203	3.7	△ 20	△ 9.9
矢板市	75	1.5	83	1.5	△ 8	△ 9.6
那須塩原市	242	4.9	261	4.8	△ 19	△ 7.3
さくら市	105	2.1	110	2.0	△ 5	△ 4.5
那須烏山市	126	2.6	154	2.8	△ 28	△ 18.2
下野市	102	2.1	111	2.0	△ 9	△ 8.1
町計	901	18.3	1,016	18.6	△ 115	△ 11.3
上三川町	51	1.0	54	1.0	△ 3	△ 5.6
西方町	37	0.8	40	0.7	△ 3	△ 7.5
益子町	68	1.4	90	1.6	△ 22	△ 24.4
茂木町	39	0.8	43	0.8	△ 4	△ 9.3
市貝町	38	0.8	42	0.8	△ 4	△ 9.5
芳賀町	41	0.8	44	0.8	△ 3	△ 6.8
壬生町	98	2.0	110	2.0	△ 12	△ 10.9
野木町	61	1.2	67	1.2	△ 6	△ 9.0
大平町	85	1.7	97	1.8	△ 12	△ 12.4
藤岡町	62	1.3	75	1.4	△ 13	△ 17.3
岩舟町	71	1.4	82	1.5	△ 11	△ 13.4
都賀町	38	0.8	41	0.7	△ 3	△ 7.3
塩谷町	46	0.9	49	0.9	△ 3	△ 6.1
高根沢町	41	0.8	47	0.9	△ 6	△ 12.8
那須町	68	1.4	74	1.4	△ 6	△ 8.1
那珂川町	57	1.2	61	1.1	△ 4	△ 6.6

2 従業者数

従業者数は198,992人で、前年と比べ△6.4%の減少

表7 従業者数の推移

年次	従業者数(人)	指数	対前年	
			増減数(人)	増減率(%)
平成17年	207,732	100.0	4,532	2.2
平成18年	209,304	100.8	1,572	0.8
平成19年	218,656	105.3	9,352	4.5
平成20年	212,563	102.3	△ 6,093	△ 2.8
平成21年	198,992	95.8	△ 13,571	△ 6.4

指数:平成17=100

(1) 産業別

産業別にみると、飲料・たばこ（増減数236人、増減率11.1%）、パルプ・紙（同69人、同1.3%）、電気機械（同449人、同3.2%）が増加となったが、他の21産業は減少した。減少数が大きかったのは、輸送機械の△2,210人、電子部品の△1,981人などであった。また、対前年増減率が大きかったのは、なめし革の△27.4%、電子部品の△20.3%などであった。

従業者数の産業別構成比をみると、輸送機械（30,225人、構成比15.2%）が最も高く、次いで食料品（20,689人、同10.4%）、プラスチック（18,017人、同9.1%）、電気機械（14,642人、同7.4%）、生産機械（14,041人、同7.1%）、金属（13,857人、同7.0%）の順で、これら6産業で56.0%と全体の半数以上を占めている。

図4 産業別従業者数構成比

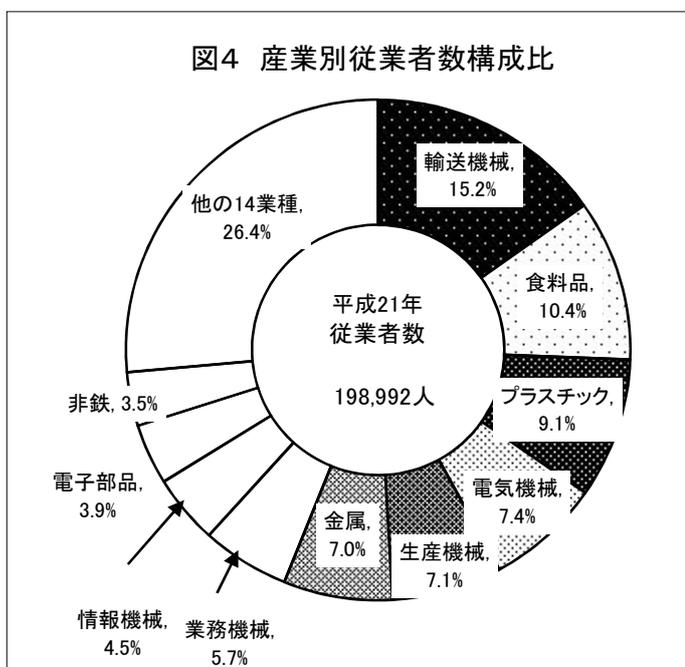


表8 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	198,992	100.0	212,563	100.0	△ 13,571	△ 6.4
09 食料品	20,689	10.4	20,705	9.7	△ 16	△ 0.1
10 飲料・たばこ	2,368	1.2	2,132	1.0	236	11.1
11 繊維	4,653	2.3	5,302	2.5	△ 649	△ 12.2
12 木材	2,727	1.4	2,830	1.3	△ 103	△ 3.6
13 家具	2,257	1.1	2,618	1.2	△ 361	△ 13.8
14 パルプ・紙	5,572	2.8	5,503	2.6	69	1.3
15 印刷	3,163	1.6	3,364	1.6	△ 201	△ 6.0
16 化学	6,040	3.0	6,105	2.9	△ 65	△ 1.1
17 石油・石炭	234	0.1	277	0.1	△ 43	△ 15.5
18 プラスチック	18,017	9.1	19,354	9.1	△ 1,337	△ 6.9
19 ゴム	5,408	2.7	5,700	2.7	△ 292	△ 5.1
20 なめし革	204	0.1	281	0.1	△ 77	△ 27.4
21 窯業・土石	5,650	2.8	6,183	2.9	△ 533	△ 8.6
22 鉄鋼	4,723	2.4	5,146	2.4	△ 423	△ 8.2
23 非鉄	6,922	3.5	7,201	3.4	△ 279	△ 3.9
24 金属	13,857	7.0	15,303	7.2	△ 1,446	△ 9.4
25 はん用機械	5,925	3.0	6,543	3.1	△ 618	△ 9.4
26 生産機械	14,041	7.1	15,738	7.4	△ 1,697	△ 10.8
27 業務機械	11,203	5.6	12,689	6.0	△ 1,486	△ 11.7
28 電子部品	7,790	3.9	9,771	4.6	△ 1,981	△ 20.3
29 電気機械	14,642	7.4	14,193	6.7	449	3.2
30 情報機械	8,865	4.5	8,906	4.2	△ 41	△ 0.5
31 輸送機械	30,225	15.2	32,435	15.3	△ 2,210	△ 6.8
32 その他	3,817	1.9	4,284	2.0	△ 467	△ 10.9

(2) 従業者規模別

従業者数全体では△13,571人減少して全体で20万人を下回った。中でも500～999人規模では△6,882人減少し、減少数全体の半数以上を占めており、対前年増減率でも△32.1%と突出した減少となった。

表9 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	198,992	100.0	212,563	100.0	△ 13,571	△ 6.4
4～9	12,828	6.4	14,774	7.0	△ 1,946	△ 13.2
10～19	15,099	7.6	16,068	7.6	△ 969	△ 6.0
20～29	14,880	7.5	15,957	7.5	△ 1,077	△ 6.7
30～99	38,017	19.1	38,932	18.3	△ 915	△ 2.4
100～199	26,984	13.6				
200～299	20,632	10.4	51,393	24.2	△ 3,777	△ 7.3
300～499	23,469	11.8	22,907	10.8	562	2.5
500～999	14,576	7.3	21,458	10.1	△ 6,882	△ 32.1
1000以上	32,507	16.3	31,074	14.6	1,433	4.6

(3) 市町別

従業者数を市町別にみると、上三川町の666人増をはじめ6市町が増加となったが、24市町は減少となった。減少数では真岡市が△2,415人と最多で、宇都宮市(△1,709人)、佐野市(△1,497人)、足利市(△1,384人)と続いた。対前年増減率では、益子町の△25.7%、塩谷町の△24.3%が2割を超える減少で、両町を含めた7市町が1割を超える減少であった。

表10 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	198,992	100.0	212,563	100.0	△ 13,571	△ 6.4
市計	158,774	79.8	170,984	80.4	△ 12,210	△ 7.1
宇都宮市	33,726	16.9	35,435	16.7	△ 1,709	△ 4.8
足利市	16,070	8.1	17,454	8.2	△ 1,384	△ 7.9
栃木市	6,444	3.2	6,925	3.3	△ 481	△ 6.9
佐野市	13,298	6.7	14,795	7.0	△ 1,497	△ 10.1
鹿沼市	13,632	6.9	14,557	6.8	△ 925	△ 6.4
日光市	7,314	3.7	7,724	3.6	△ 410	△ 5.3
小山市	16,245	8.2	16,818	7.9	△ 573	△ 3.4
真岡市	13,148	6.6	15,563	7.3	△ 2,415	△ 15.5
大田原市	12,031	6.0	11,911	5.6	120	1.0
矢板市	4,411	2.2	5,344	2.5	△ 933	△ 17.5
那須塩原市	10,783	5.4	11,366	5.3	△ 583	△ 5.1
さくら市	4,157	2.1	4,480	2.1	△ 323	△ 7.2
那須烏山市	3,291	1.7	4,003	1.9	△ 712	△ 17.8
下野市	4,224	2.1	4,609	2.2	△ 385	△ 8.4
町計	40,218	20.2	41,579	19.6	△ 1,361	△ 3.3
上三川町	6,888	3.5	6,222	2.9	666	10.7
西方町	1,164	0.6	1,142	0.5	22	1.9
益子町	1,339	0.7	1,802	0.8	△ 463	△ 25.7
茂木町	688	0.3	713	0.3	△ 25	△ 3.5
市貝町	2,031	1.0	2,016	0.9	15	0.7
芳賀町	5,186	2.6	4,940	2.3	246	5.0
壬生町	2,977	1.5	3,533	1.7	△ 556	△ 15.7
野木町	3,300	1.7	3,475	1.6	△ 175	△ 5.0
大平町	5,863	2.9	6,039	2.8	△ 176	△ 2.9
藤岡町	1,484	0.7	1,639	0.8	△ 155	△ 9.5
岩舟町	1,763	0.9	1,928	0.9	△ 165	△ 8.6
都賀町	1,077	0.5	1,020	0.5	57	5.6
塩谷町	1,254	0.6	1,657	0.8	△ 403	△ 24.3
高根沢町	1,615	0.8	1,702	0.8	△ 87	△ 5.1
那須町	1,570	0.8	1,692	0.8	△ 122	△ 7.2
那珂川町	2,019	1.0	2,059	1.0	△ 40	△ 1.9

(4) 雇用形態別従業者数

雇用形態別に従業者数の動きを見ると、常用労働者（正社員、パート・アルバイト、出向・派遣受入者）の中では、減少人数では正社員が△5,485人と最も多かったものの、減少率では△3.6%に留まった。一方、出向・派遣受入者では、減少人数が△5,244人と正社員をやや下回ったものの、減少率では△26.1%となり4人に1人以上の減少となった。この結果、従業者数の構成比は、正社員の割合が2.2%上がって74.6%となり、出向・派遣受入者の割合は△2.0%下がって7.5%に減少した。

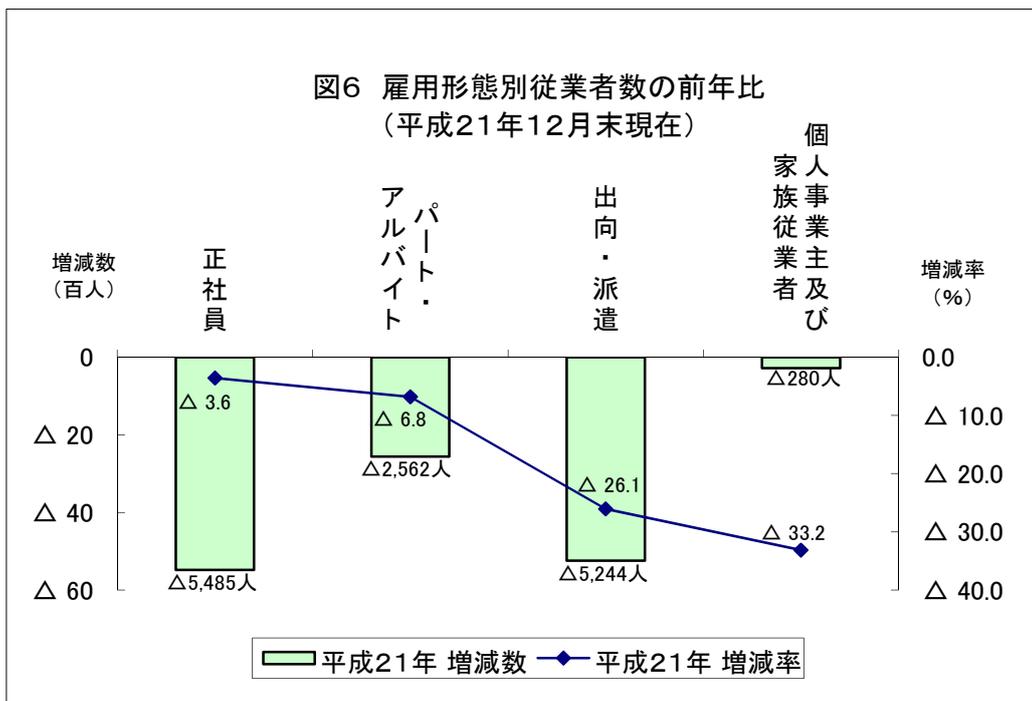
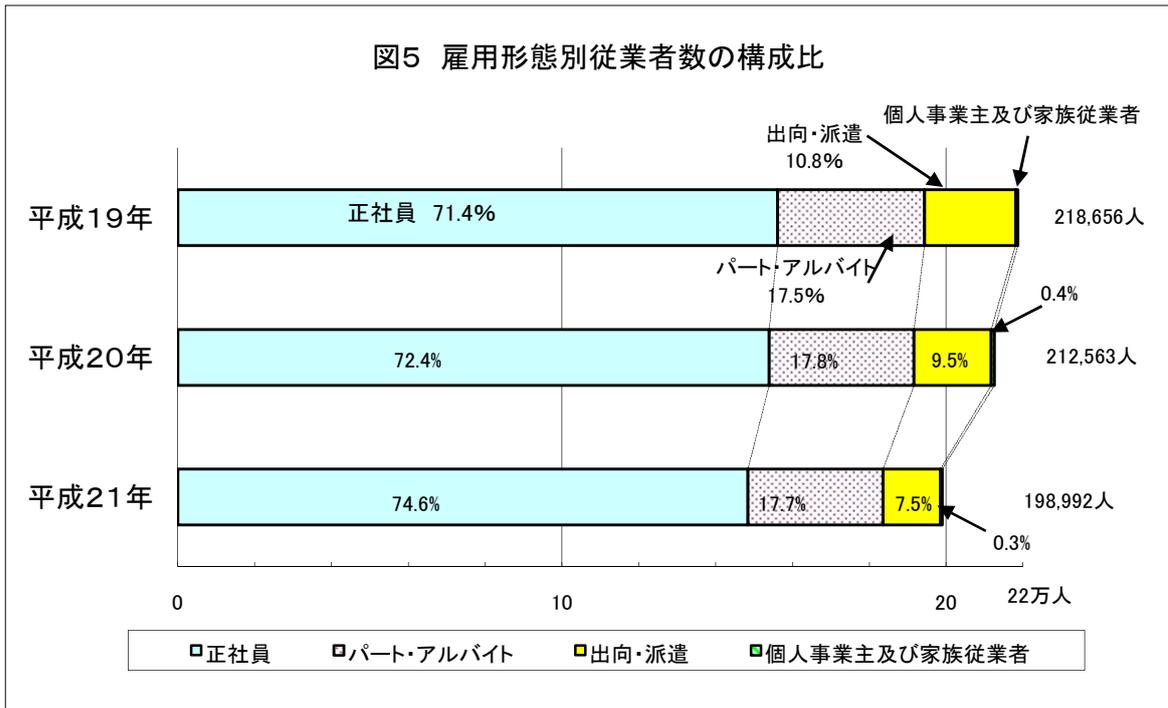


表11 雇用形態別従業者数の推移

年次	県計				正社員			
	(人)	構成比 (%)	対前年		(人)	構成比 (%)	対前年	
			増減数 (人)	増減率 (%)			増減数 (人)	増減率 (%)
平成19年	218,656	100.0	9,352	4.4	156,116	71.4	-	-
平成20年	212,563	100.0	△ 6,093	△ 2.8	153,888	72.4	△ 2,228	△ 1.4
平成21年	198,992	100.0	△ 13,571	△ 6.4	148,403	74.6	△ 5,485	△ 3.6

年次	パート・アルバイト				出向・派遣			
	(人)	構成比 (%)	対前年		(人)	構成比 (%)	対前年	
			増減数 (人)	増減率 (%)			増減数 (人)	増減率 (%)
平成19年	38,211	17.5	-	-	23,691	10.8	-	-
平成20年	37,731	17.8	△ 480	△ 1.3	20,100	9.5	△ 3,591	△ 15.2
平成21年	35,169	17.7	△ 2,562	△ 6.8	14,856	7.5	△ 5,244	△ 26.1

年次	個人事業主及び家族従事者			
	(人)	構成比 (%)	対前年	
			増減数 (人)	増減率 (%)
平成19年	638	0.3	△ 297	△ 31.7
平成20年	844	0.4	206	32.3
平成21年	564	0.3	△ 280	△ 33.2

(注)平成18年以前の調査では、雇用形態の詳細な内訳を公表していないため、前年比較はできない。

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7兆6,797億円で、前年に比べ△17.2%の減少

表12 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	83,522	100.0	3,110	3.9
平成18年	87,279	104.5	3,757	4.5
平成19年	92,453	-	-	-
平成20年	92,792	-	339	0.4
平成21年	76,797	-	△15,995	△17.2

11

指数:平成17=100

(注)平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。

(1) 産業別

産業別にみると、△5,975億円の大幅減少となった輸送機械を筆頭に、6産業が1千億円以上の減少となった。対前年増減率でみると、鉄鋼がほぼ4割減の△38.0%であり、次いではん用機械が△35.8%、電子部品が△35.7%、非鉄が△33.4%など、6産業が前年より3割以上の減少となった。

ほとんどの産業が出荷額を減少している一方、飲料・たばこ(804億円増)、化学(652億円増)においては対前年増減率13%を超えており、食料品、石油・石炭においても前年度を上回る出荷額となった。

産業別に出荷額等の構成比をみると、輸送機械(構成比17.4%)、情報機械(同9.8%)、飲料・たばこ(同8.8%)、電気機械(同8.4%)、化学(同7.3%)が上位を占め、この5産業で51.6%と全体の過半数を占めた。

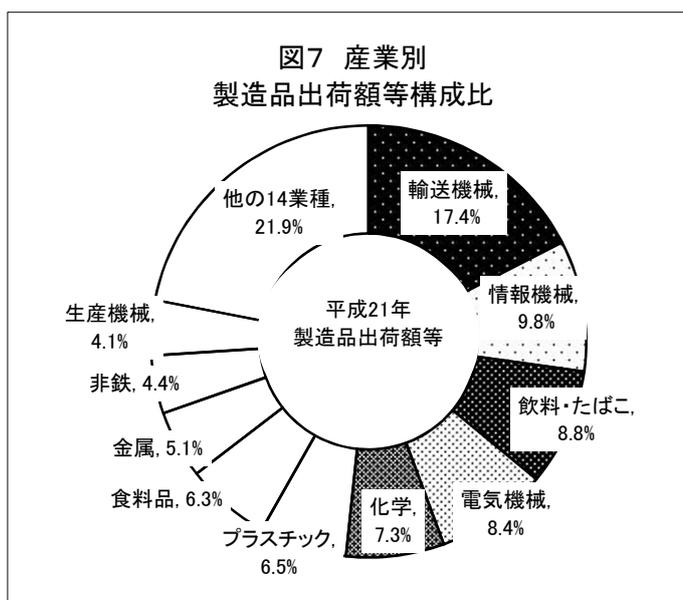
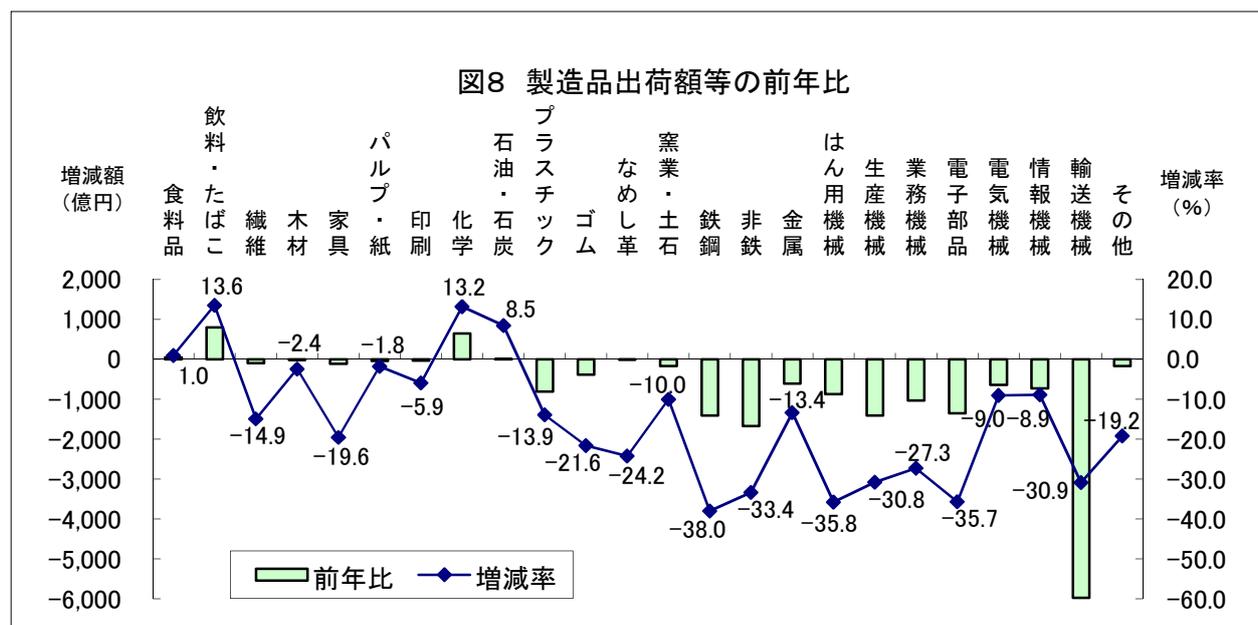


表13 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
	額	構成比(%)	額	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	767,967,249	100.0	927,920,220	100.0	△ 159,952,971	△ 17.2
09 食料品	48,699,645	6.3	48,225,560	5.2	474,085	1.0
10 飲料・たばこ	67,301,388	8.8	59,262,859	6.4	8,038,529	13.6
11 繊維	5,639,631	0.7	6,628,178	0.7	△ 988,547	△ 14.9
12 木材	6,388,764	0.8	6,547,351	0.7	△ 158,587	△ 2.4
13 家具	4,455,673	0.6	5,538,714	0.6	△ 1,083,041	△ 19.6
14 パルプ・紙	20,006,496	2.6	20,367,798	2.2	△ 361,302	△ 1.8
15 印刷	4,498,192	0.6	4,779,831	0.5	△ 281,639	△ 5.9
16 化学	55,802,642	7.3	49,278,794	5.3	6,523,848	13.2
17 石油・石炭	1,424,064	0.2	1,312,838	0.1	111,226	8.5
18 プラスチック	49,801,697	6.5	57,867,154	6.2	△ 8,065,457	△ 13.9
19 ゴム	13,913,788	1.8	17,749,148	1.9	△ 3,835,360	△ 21.6
20 なめし革	238,890	0.0	315,351	0.0	△ 76,461	△ 24.2
21 窯業・土石	14,962,961	1.9	16,631,023	1.8	△ 1,668,062	△ 10.0
22 鉄鋼	22,910,756	3.0	36,967,393	4.0	△ 14,056,637	△ 38.0
23 非鉄	33,444,792	4.4	50,185,006	5.4	△ 16,740,214	△ 33.4
24 金属	39,074,821	5.1	45,108,818	4.9	△ 6,033,997	△ 13.4
25 はん用機械	15,642,134	2.0	24,364,914	2.6	△ 8,722,780	△ 35.8
26 生産機械	31,586,783	4.1	45,653,182	4.9	△ 14,066,399	△ 30.8
27 業務機械	27,489,693	3.6	37,804,447	4.1	△ 10,314,754	△ 27.3
28 電子部品	24,262,703	3.2	37,745,018	4.1	△ 13,482,315	△ 35.7
29 電気機械	64,363,134	8.4	70,753,675	7.6	△ 6,390,541	△ 9.0
30 情報機械	75,199,915	9.8	82,516,466	8.9	△ 7,316,551	△ 8.9
31 輸送機械	133,676,867	17.4	193,430,391	20.8	△ 59,753,524	△ 30.9
32 その他	7,181,820	0.9	8,886,311	1.0	△ 1,704,491	△ 19.2



(2) 従業者規模別

出荷額等は前年と比べて△1兆5,995億円減少したが、内訳を従業者規模別に見ると、特に500～999人の規模で対前年増減率△49.1%とほぼ半減した。唯一、300～499人規模で事業所数・従業者数が増加したのと同様910億円(増減率6.0%)の増加となった。

表14 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	767,967,249	100.0	927,920,220	100.0	△ 159,952,971	△ 17.2
4～9	13,674,272	1.8	16,721,507	1.8	△ 3,047,235	△ 18.2
10～19	20,627,505	2.7	23,614,089	2.5	△ 2,986,584	△ 12.6
20～29	25,621,278	3.3	29,509,924	3.2	△ 3,888,646	△ 13.2
30～99	107,181,741	13.9	122,345,726	13.2	△ 15,163,985	△ 12.4
100～199	98,236,607	12.8				
200～299	78,875,380	10.3	222,843,390	24.0	△ 45,731,403	△ 20.5
300～499	159,958,881	20.8	150,859,478	16.3	9,099,403	6.0
500～999	52,863,992	6.9	103,767,209	11.2	△ 50,903,217	△ 49.1
1000以上	210,927,593	27.5	258,258,897	27.8	△ 47,331,304	△ 18.3

(3) 市町別

出荷額等を市町別にみると矢板市と高根沢町を除く28市町において減少した。中でも小山市(△2,814億円)、真岡市(△2,322億円)、上三川町(△2,205億円)、大田原市(△1,347億円)、宇都宮市(△1,056億円)は1千億円以上の減少となった。対前年増減率でみると、益子町が△44.3%と大幅に減少し、塩谷町(△37.8%)、小山市(△36.1%)が次いで大きく落ち込んだ。

表15 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	767,967,249	100.0	927,920,220	100.0	△ 159,952,971	△ 17.2
市計	591,054,115	77.0	706,015,664	76.1	△ 114,961,549	△ 16.3
宇都宮市	158,929,392	20.7	169,489,719	18.3	△ 10,560,327	△ 6.2
足利市	35,001,021	4.6	41,796,000	4.5	△ 6,794,979	△ 16.3
栃木市	24,493,955	3.2	25,827,014	2.8	△ 1,333,059	△ 5.2
佐野市	31,940,851	4.2	38,565,843	4.2	△ 6,624,992	△ 17.2
鹿沼市	35,134,247	4.6	41,260,515	4.4	△ 6,126,268	△ 14.8
日光市	33,083,073	4.3	35,024,091	3.8	△ 1,941,018	△ 5.5
小山市	49,816,681	6.5	77,956,644	8.4	△ 28,139,963	△ 36.1
真岡市	50,211,503	6.5	73,435,613	7.9	△ 23,224,110	△ 31.6
大田原市	62,521,490	8.1	75,994,638	8.2	△ 13,473,148	△ 17.7
矢板市	41,713,599	5.4	40,605,046	4.4	1,108,553	2.7
那須塩原市	32,213,495	4.2	38,785,633	4.2	△ 6,572,138	△ 16.9
さくら市	15,056,803	2.0	20,013,732	2.2	△ 4,956,929	△ 24.8
那須烏山市	4,606,023	0.6	6,473,810	0.7	△ 1,867,787	△ 28.9
下野市	16,331,982	2.1	20,787,366	2.2	△ 4,455,384	△ 21.4
町計	176,913,134	23.0	221,904,556	23.9	△ 44,991,422	△ 20.3
上三川町	70,897,087	9.2	92,948,878	10.0	△ 22,051,791	△ 23.7
西方町	3,261,859	0.4	3,564,966	0.4	△ 303,107	△ 8.5
益子町	2,415,168	0.3	4,335,148	0.5	△ 1,919,980	△ 44.3
茂木町	860,681	0.1	991,684	0.1	△ 131,003	△ 13.2
市貝町	8,473,458	1.1	8,474,008	0.9	△ 550	△ 0.0
芳賀町	14,525,466	1.9	18,328,672	2.0	△ 3,803,206	△ 20.8
壬生町	6,886,319	0.9	9,963,299	1.1	△ 3,076,980	△ 30.9
野木町	9,918,220	1.3	11,343,806	1.2	△ 1,425,586	△ 12.6
大平町	34,295,414	4.5	41,902,801	4.5	△ 7,607,387	△ 18.2
藤岡町	3,188,443	0.4	4,311,844	0.5	△ 1,123,401	△ 26.1
岩舟町	3,547,722	0.5	4,497,684	0.5	△ 949,962	△ 21.1
都賀町	1,538,153	0.2	1,741,971	0.2	△ 203,818	△ 11.7
塩谷町	2,663,921	0.3	4,284,803	0.5	△ 1,620,882	△ 37.8
高根沢町	6,896,647	0.9	6,873,918	0.7	22,729	0.3
那須町	3,570,504	0.5	4,266,193	0.5	△ 695,689	△ 16.3
那珂川町	3,974,072	0.5	4,074,881	0.4	△ 100,809	△ 2.5

4 付加価値額

付加価値額は2兆2,758億円で、前年に比べ△15.1%の減少

表16 付加価値額の推移

年次	付加価値額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	29,783	100.0	1983	7.1
平成18年	30,003	100.7	220	0.7
平成19年	28,533	-	-	-
平成20年	26,810	-	△1,723	△6.0
平成21年	22,758	-	△4,052	△15.1

指数:平成17年=100

(注)従業員4人～29人の事業所は粗付加価値額である。

(注)平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、付加価値額は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

(1) 産業別

付加価値額を産業別にみると、前年と比べ輸送機械が△1,513億円の減少し、はん用機械が前年の1%以下に落ち込んだ。対前年増減率でみると、鉄鋼、業務機械、電子部品が△40%を超えているなど、多くの産業で大幅に減少した。

一方、飲料・たばこ、石油・石炭が対前年増減率で20%を超えたほか、食料品、木材、化学、生産機械が前年額を上回った。

付加価値額が最も増加したのは飲料・たばこの約359億円であった。

産業別に構成比をみると、輸送機械が2割以下となったものの引き続き最も大きく、次いで電気機械、飲料・たばこ、プラスチック、食料品の順で、これら5産業で54.3%と全体の5割以上を占めることとなった。

図9 産業別付加価値額構成比

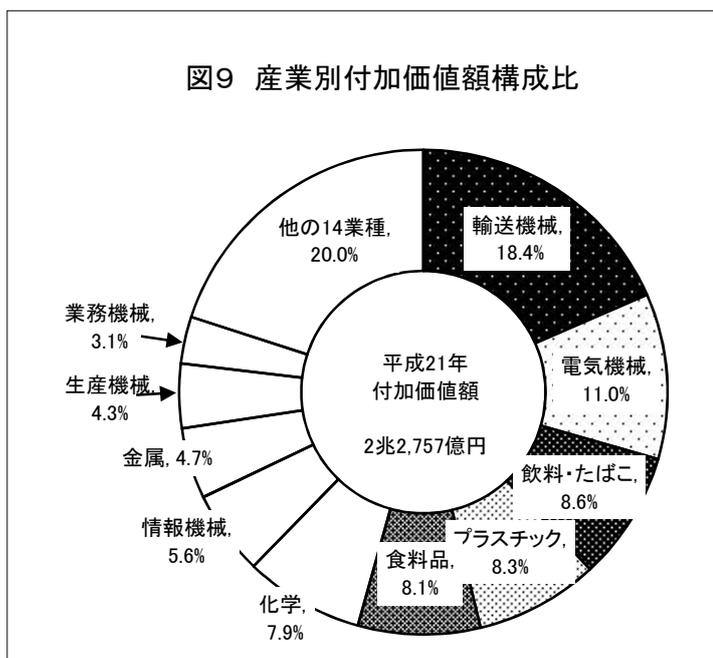
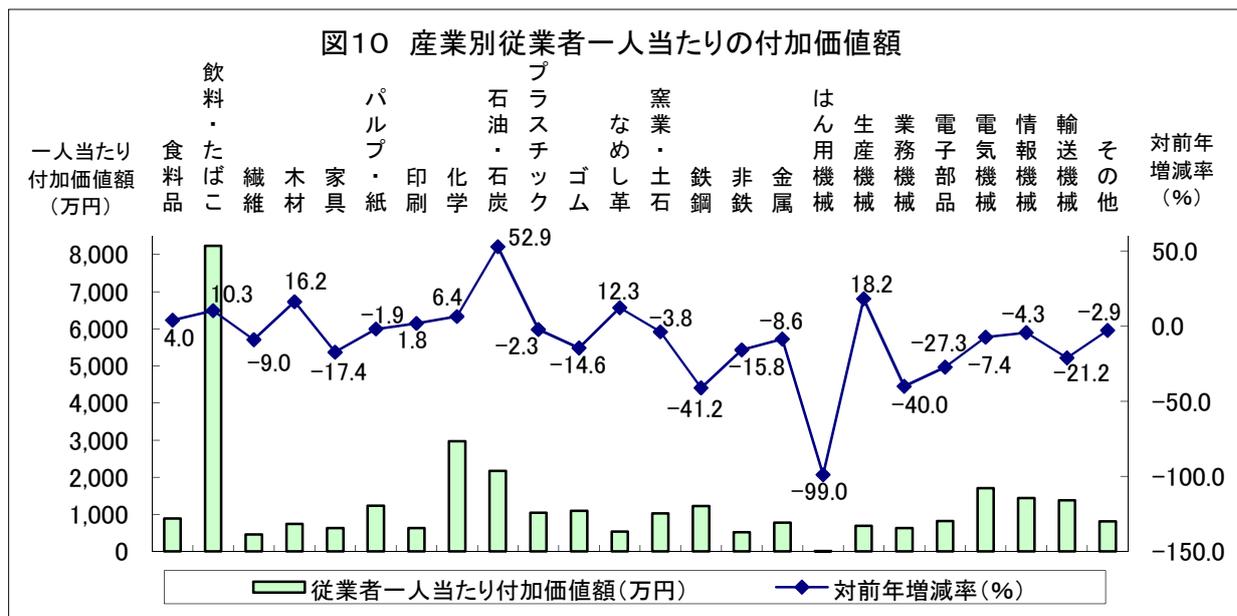


表17 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	227,576,880	100.0	268,102,187	100.0	△ 40,525,307	△ 15.1
09 食料品	18,348,644	8.1	17,656,954	6.6	691,690	3.9
10 飲料・たばこ	19,503,966	8.6	15,918,065	5.9	3,585,901	22.5
11 繊維	2,134,868	0.9	2,670,484	1.0	△ 535,616	△ 20.1
12 木材	2,022,408	0.9	1,804,932	0.7	217,476	12.0
13 家具	1,419,300	0.6	1,992,842	0.7	△ 573,542	△ 28.8
14 パルプ・紙	6,853,072	3.0	6,901,706	2.6	△ 48,634	△ 0.7
15 印刷	2,006,571	0.9	2,095,264	0.8	△ 88,693	△ 4.2
16 化学	17,966,800	7.9	17,061,307	6.4	905,493	5.3
17 石油・石炭	507,624	0.2	393,066	0.1	114,558	29.1
18 プラスチック	18,830,713	8.3	20,711,235	7.7	△ 1,880,522	△ 9.1
19 ゴム	5,918,991	2.6	7,309,117	2.7	△ 1,390,126	△ 19.0
20 なめし革	109,529	0.0	134,219	0.1	△ 24,690	△ 18.4
21 窯業・土石	5,817,817	2.6	6,618,360	2.5	△ 800,543	△ 12.1
22 鉄鋼	5,779,125	2.5	10,701,396	4.0	△ 4,922,271	△ 46.0
23 非鉄	3,608,417	1.6	4,460,780	1.7	△ 852,363	△ 19.1
24 金属	10,736,950	4.7	12,969,460	4.8	△ 2,232,510	△ 17.2
25 はん用機械	42,769	0.0	4,858,119	1.8	△ 4,815,350	△ 99.1
26 生産機械	9,739,561	4.3	9,245,287	3.4	494,274	5.3
27 業務機械	7,104,452	3.1	13,410,168	5.0	△ 6,305,716	△ 47.0
28 電子部品	6,414,912	2.8	11,059,060	4.1	△ 4,644,148	△ 42.0
29 電気機械	25,053,614	11.0	26,234,150	9.8	△ 1,180,536	△ 4.5
30 情報機械	12,762,999	5.6	13,391,692	5.0	△ 628,693	△ 4.7
31 輸送機械	41,780,514	18.4	56,906,976	21.2	△ 15,126,462	△ 26.6
32 その他	3,113,264	1.4	3,597,548	1.3	△ 484,284	△ 13.5

(注) 従業者4人～29人の事業所は粗付加価値額である。



5 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は2,842億円で、前年に比べ△20.1%の減少

表18 有形固定資産投資総額の推移

年次	有形固定資産 投資総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	3,035	100.0	△189	△5.9
平成18年	3,742	123.3	707	23.3
平成19年	3,761	123.9	19	0.5
平成20年	3,557	117.2	△204	△5.4
平成21年	2,842	93.6	△715	△20.1

指数:平成17年=100

(1) 産業別

有形固定資産投資総額(以下「投資総額」という。)は2,842億円で、対前年増減率は△20.1%となり2年連続で減少した。産業別にみると、鉄鋼、電子部品、その他の対前年増減率が約6割減で、食料品、飲料・たばこ、繊維、パルプ・紙、ゴム、情報機械の6産業が約5割減となった。

産業別に構成比をみると、食料品、鉄鋼で100億円を超える減少により、それぞれ5.0%、3.2%に下がった。一方、輸送機械が2年連続で増加し構成比率を31.7%に上げ、全体の3割以上を占めた。次いで化学8.2%、電気機械6.6%、非鉄6.4%の順で、これら4産業で52.9%と全体の5割以上となった。

図11 産業別
有形固定資産投資総額の構成比

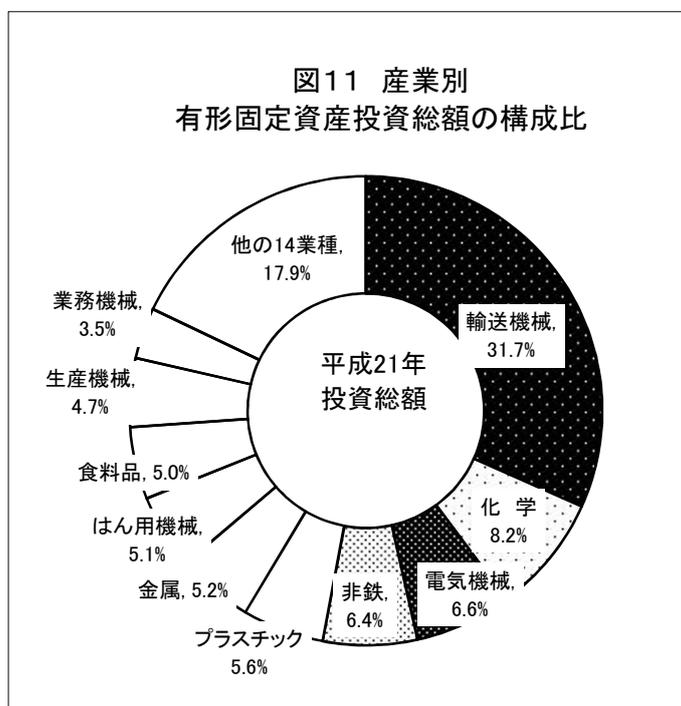


表19 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	28,422,641	100.0	35,565,416	100.0	△ 7,142,775	△ 20.1
09 食料品	1,416,444	5.0	2,663,426	7.5	△ 1,246,982	△ 46.8
10 飲料・たばこ	467,000	1.6	910,567	2.6	△ 443,567	△ 48.7
11 繊維	49,042	0.2	96,019	0.3	△ 46,977	△ 48.9
12 木材	50,620	0.2	52,711	0.1	△ 2,091	△ 4.0
13 家具	58,598	0.2	61,992	0.2	△ 3,394	△ 5.5
14 パルプ・紙	519,079	1.8	971,920	2.7	△ 452,841	△ 46.6
15 印刷	168,153	0.6	157,690	0.4	10,463	6.6
16 化学	2,325,646	8.2	2,122,309	6.0	203,337	9.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,585,630	5.6	2,518,033	7.1	△ 932,403	△ 37.0
19 ゴム	444,152	1.6	840,225	2.4	△ 396,073	△ 47.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	892,330	3.1	544,327	1.5	348,003	63.9
22 鉄鋼	913,704	3.2	2,140,447	6.0	△ 1,226,743	△ 57.3
23 非鉄	1,828,747	6.4	2,422,467	6.8	△ 593,720	△ 24.5
24 金属	1,488,597	5.2	1,418,814	4.0	69,783	4.9
25 はん用機械	1,458,185	5.1	1,666,263	4.7	△ 208,078	△ 12.5
26 生産機械	1,346,241	4.7	2,136,863	6.0	△ 790,622	△ 37.0
27 業務機械	999,634	3.5	1,325,263	3.7	△ 325,629	△ 24.6
28 電子部品	618,354	2.2	1,523,825	4.3	△ 905,471	△ 59.4
29 電気機械	1,884,013	6.6	2,442,211	6.9	△ 558,198	△ 22.9
30 情報機械	742,923	2.6	1,478,453	4.2	△ 735,530	△ 49.7
31 輸送機械	9,008,888	31.7	7,682,401	21.6	1,326,487	17.3
32 その他	145,789	0.5	368,866	1.0	△ 223,077	△ 60.5

(2) 市町別

投資総額を市町別にみると、前年に比べ増加したのは上三川町の約208億円を筆頭に8市町であった。減少額が大きかったのは宇都宮市△252億円、小山市△178億円、栃木市△141億円、鹿沼市△106億円の順で、4市が100億円以上の減少であった。対前年増減率では、栃木市△80.8%、塩谷町△64.6%、那須烏山市△60.2%などで減少率が高かった。

表20 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	28,422,641	100.0	35,565,416	100.0	△ 7,142,775	△ 20.1
市計	18,318,752	64.5	27,839,428	78.3	△ 9,520,676	△ 34.2
宇都宮市	3,355,752	11.8	5,879,038	16.5	△ 2,523,286	△ 42.9
足利市	954,739	3.4	1,392,603	3.9	△ 437,864	△ 31.4
栃木市	336,849	1.2	1,751,531	4.9	△ 1,414,682	△ 80.8
佐野市	1,533,601	5.4	1,939,898	5.5	△ 406,297	△ 20.9
鹿沼市	974,360	3.4	2,030,340	5.7	△ 1,055,980	△ 52.0
日光市	1,048,192	3.7	1,500,285	4.2	△ 452,093	△ 30.1
小山市	2,409,703	8.5	4,185,050	11.8	△ 1,775,347	△ 42.4
真岡市	3,604,756	12.7	3,373,498	9.5	231,258	6.9
大田原市	1,168,748	4.1	1,703,400	4.8	△ 534,652	△ 31.4
矢板市	495,487	1.7	973,274	2.7	△ 477,787	△ 49.1
那須塩原市	1,081,522	3.8	1,573,993	4.4	△ 492,471	△ 31.3
さくら市	287,846	1.0	414,710	1.2	△ 126,864	△ 30.6
那須烏山市	67,929	0.2	170,628	0.5	△ 102,699	△ 60.2
下野市	999,268	3.5	951,180	2.7	48,088	5.1
町計	10,103,889	35.5	7,725,988	21.7	2,377,901	30.8
上三川町	5,498,383	19.3	3,418,245	9.6	2,080,138	60.9
西方町	961,442	3.4	94,933	0.3	866,509	912.8
益子町	74,628	0.3	95,313	0.3	△ 20,685	△ 21.7
茂木町	8,663	0.0	18,880	0.1	△ 10,217	△ 54.1
市貝町	327,791	1.2	305,547	0.9	22,244	7.3
芳賀町	857,913	3.0	1,203,867	3.4	△ 345,954	△ 28.7
壬生町	312,356	1.1	500,578	1.4	△ 188,222	△ 37.6
野木町	187,067	0.7	167,403	0.5	19,664	11.7
大平町	1,110,750	3.9	1,037,628	2.9	73,122	7.0
藤岡町	91,924	0.3	100,898	0.3	△ 8,974	△ 8.9
岩舟町	98,714	0.3	131,193	0.4	△ 32,479	△ 24.8
都賀町	150,810	0.5	40,030	0.1	110,780	276.7
塩谷町	60,636	0.2	171,306	0.5	△ 110,670	△ 64.6
高根沢町	216,935	0.8	238,612	0.7	△ 21,677	△ 9.1
那須町	93,572	0.3	107,627	0.3	△ 14,055	△ 13.1
那珂川町	52,305	0.2	93,928	0.3	△ 41,623	△ 44.3

6 現金給与総額

現金給与総額は8,926億円で、前年と比べ△11.2%の減少

表21 現金給与総額の推移

年次	現金給与総額 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	9,788	100.0	204	2.1
平成18年	9,888	101.0	100	1.0
平成19年	10,198	104.2	310	3.1
平成20年	10,049	102.7	△149	△1.5
平成21年	8,926	91.2	△1,123	△11.2

指数:平成17年=100

(1) 産業別

産業別にみると、飲料・たばこが現状維持した以外すべての産業で減少した。増減額が大きいのは、輸送機械の△398億円、生産機械の△123億円で、この2産業で減少額全体の46.4%とほぼ半数を占めた。

産業別に構成比をみると、輸送機械（1,784億円、構成比20.0%）が最も高く、ついでプラスチック（756億円、同8.5%）、生産機械（727億円、同8.1%）、電気機械（668億円、同7.5%）、金属（614億円、同6.9%）、の順で、この5産業で約5割を占めた。

図12 産業別現金給与総額の構成比

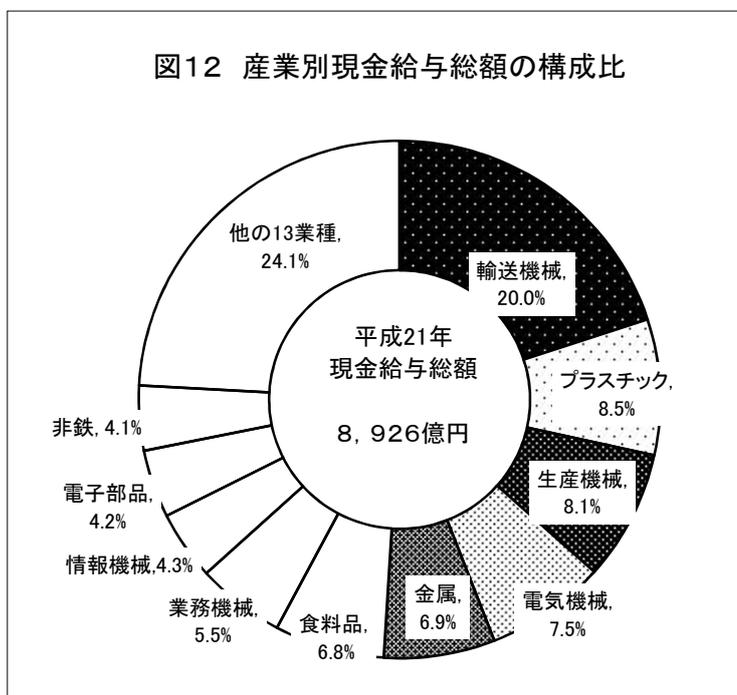


表22 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	89,259,280	100.0	100,485,378	100.0	△ 11,226,098	△ 11.2
09 食料品	6,083,630	6.8	6,181,711	6.2	△ 98,081	△ 1.6
10 飲料・たばこ	1,120,684	1.3	1,086,292	1.1	34,392	3.2
11 繊維	1,189,555	1.3	1,356,219	1.3	△ 166,664	△ 12.3
12 木材	903,602	1.0	937,982	0.9	△ 34,380	△ 3.7
13 家具	791,534	0.9	941,285	0.9	△ 149,751	△ 15.9
14 パルプ・紙	2,472,992	2.8	2,489,209	2.5	△ 16,217	△ 0.7
15 印刷	1,036,223	1.2	1,172,450	1.2	△ 136,227	△ 11.6
16 化学	2,803,787	3.1	2,885,012	2.9	△ 81,225	△ 2.8
17 石油・石炭	114,040	0.1	125,285	0.1	△ 11,245	△ 9.0
18 プラスチック	7,558,697	8.5	8,314,792	8.3	△ 756,095	△ 9.1
19 ゴム	2,343,182	2.6	2,596,377	2.6	△ 253,195	△ 9.8
20 なめし革	47,830	0.1	75,812	0.1	△ 27,982	△ 36.9
21 窯業・土石	2,436,816	2.7	2,707,587	2.7	△ 270,771	△ 10.0
22 鉄鋼	2,212,568	2.5	2,769,385	2.8	△ 556,817	△ 20.1
23 非鉄	3,618,238	4.1	4,060,905	4.0	△ 442,667	△ 10.9
24 金属	6,142,752	6.9	6,598,443	6.6	△ 455,691	△ 6.9
25 はん用機械	2,796,604	3.1	3,330,963	3.3	△ 534,359	△ 16.0
26 生産機械	7,269,049	8.1	8,494,684	8.5	△ 1,225,635	△ 14.4
27 業務機械	4,899,906	5.5	5,826,805	5.8	△ 926,899	△ 15.9
28 電子部品	3,778,115	4.2	4,426,428	4.4	△ 648,313	△ 14.6
29 電気機械	6,684,856	7.5	6,807,173	6.8	△ 122,317	△ 1.8
30 情報機械	3,841,208	4.3	4,040,161	4.0	△ 198,953	△ 4.9
31 輸送機械	17,840,504	20.0	21,822,181	21.7	△ 3,981,677	△ 18.2
32 その他	1,272,908	1.4	1,438,237	1.4	△ 165,329	△ 11.5

(2) 従業者規模別

現金給与総額全体では前年より△1,123億円減少して8,926億円となり、対前年増減率では△11.2%となった。減少額の内訳はいずれの規模においても減少したが、特に500～999人規模の現金給与総額が対前年増減率△38.1%の447億円減少し、増減額全体の39.8%と約4割を占めた。

表23 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	89,259,280	100.0	100,485,378	100.0	△ 11,226,098	△ 11.2
4～9人	3,437,842	3.9	3,971,473	4.0	△ 533,631	△ 13.4
10～19人	4,688,606	5.3	5,110,627	5.1	△ 422,021	△ 8.3
20～29人	4,997,187	5.6	5,594,098	5.6	△ 596,911	△ 10.7
30～99人	13,864,468	15.5	15,093,939	15.0	△ 1,229,471	△ 8.1
100～199人	11,351,004	12.7	23,808,142	23.7	△ 2,629,527	△ 11.0
200～299人	9,827,611	11.0				
300～499人	11,361,979	12.7	11,648,723	11.6	△ 286,744	△ 2.5
500～999人	7,254,793	8.1	11,725,938	11.7	△ 4,471,145	△ 38.1
1000人以上	22,475,790	25.2	23,532,438	23.4	△ 1,056,648	△ 4.5

(3) 市町別

現金給与総額を市町別にみると、市貝町と都賀町を除く28市町が減であった。対前年増減額でみると、真岡市（△193億円）と宇都宮市（△179億円）がともに100億を超える減であった。増減率でみると、塩谷町の△34.5%が著しく大きく、次いで真岡市が△23.5%、岩舟町が△20.9%の順であった。

表24 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	89,259,280	100.0	100,485,378	100.0	△ 11,226,098	△ 11.2
市計	68,272,390	76.5	76,673,386	76.3	△ 8,400,996	△ 11.0
宇都宮市	15,212,424	17.0	17,000,772	16.9	△ 1,788,348	△ 10.5
足利市	6,113,529	6.8	6,798,421	6.8	△ 684,892	△ 10.1
栃木市	2,451,595	2.7	2,721,387	2.7	△ 269,792	△ 9.9
佐野市	5,225,804	5.9	6,040,367	6.0	△ 814,563	△ 13.5
鹿沼市	5,888,023	6.6	6,382,968	6.4	△ 494,945	△ 7.8
日光市	3,048,129	3.4	3,358,794	3.3	△ 310,665	△ 9.2
小山市	7,851,732	8.8	8,323,310	8.3	△ 471,578	△ 5.7
真岡市	6,279,688	7.0	8,213,432	8.2	△ 1,933,744	△ 23.5
大田原市	5,554,483	6.2	5,640,365	5.6	△ 85,882	△ 1.5
矢板市	1,688,227	1.9	1,958,843	1.9	△ 270,616	△ 13.8
那須塩原市	4,565,295	5.1	4,975,262	5.0	△ 409,967	△ 8.2
さくら市	1,676,323	1.9	1,938,489	1.9	△ 262,166	△ 13.5
那須烏山市	1,219,600	1.4	1,510,994	1.5	△ 291,394	△ 19.3
下野市	1,497,538	1.7	1,809,982	1.8	△ 312,444	△ 17.3
町計	20,986,890	23.5	23,811,992	23.7	△ 2,825,102	△ 11.9
上三川町	7,356,585	8.2	8,158,186	8.1	△ 801,601	△ 9.8
西方町	417,555	0.5	450,392	0.4	△ 32,837	△ 7.3
益子町	536,915	0.6	636,140	0.6	△ 99,225	△ 15.6
茂木町	168,902	0.2	202,834	0.2	△ 33,932	△ 16.7
市貝町	1,092,082	1.2	1,079,363	1.1	12,719	1.2
芳賀町	2,863,255	3.2	3,194,409	3.2	△ 331,154	△ 10.4
壬生町	1,162,034	1.3	1,434,086	1.4	△ 272,052	△ 19.0
野木町	1,263,463	1.4	1,468,057	1.5	△ 204,594	△ 13.9
大平町	2,312,110	2.6	2,807,991	2.8	△ 495,881	△ 17.7
藤岡町	498,118	0.6	556,060	0.6	△ 57,942	△ 10.4
岩舟町	578,197	0.6	731,166	0.7	△ 152,969	△ 20.9
都賀町	387,533	0.4	381,793	0.4	5,740	1.5
塩谷町	366,996	0.4	560,640	0.6	△ 193,644	△ 34.5
高根沢町	606,065	0.7	699,344	0.7	△ 93,279	△ 13.3
那須町	558,472	0.6	616,027	0.6	△ 57,555	△ 9.3
那珂川町	818,608	0.9	835,504	0.8	△ 16,896	△ 2.0

7 在庫総額(従業員30人以上の事業所)

在庫総額は 8,230億円で、前年と比べ △10.9%の減少

表25 在庫総額の推移

年次	在庫総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	7,400	100.0	780	11.8
平成18年	8,439	114.0	1,039	14.0
平成19年	8,867	119.8	428	5.1
平成20年	9,234	124.8	367	4.1
平成21年	8,230	111.2	△1,004	△10.9

指数:平成17=100

(1) 産業別

在庫総額は対前年比△10.9%の減少に転じたが、産業別に内訳をみると、化学が対前年増減額265億円の増で、増減率で見ても28.1%の増であり突出している一方、非鉄、情報機械はともに200億円を超える減で、他に鉄鋼、業務機械、輸送機械が100億円を超える減となった。増減率で見ると、ゴム、鉄鋼、非鉄、情報機械が3割を超える減となった。

在庫総額の産業別構成比をみると、輸送機械(1,837億円 22.3%)が最も多く、次いで化学(1,206億円 14.7%)、生産機械(735億円 8.9%)電気機械(651億円 7.9%)の4産業で53.8%と全体の半数以上を占めている。

図13 産業別在庫総額構成比

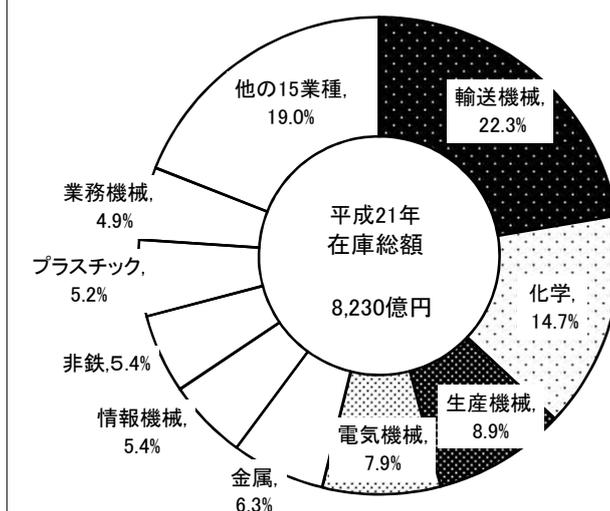


表26 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	82,299,706	100.0	92,335,082	100.0	△ 10,035,376	△ 10.9
09 食料品	2,408,045	2.9	2,382,102	2.6	25,943	1.1
10 飲料・たばこ	1,005,392	1.2	945,531	1.0	59,861	6.3
11 繊維	436,506	0.5	465,245	0.5	△ 28,739	△ 6.2
12 木材	182,555	0.2	206,463	0.2	△ 23,908	△ 11.6
13 家具	223,174	0.3	272,473	0.3	△ 49,299	△ 18.1
14 パルプ・紙	1,245,870	1.5	1,271,622	1.4	△ 25,752	△ 2.0
15 印刷	100,379	0.1	105,034	0.1	△ 4,655	△ 4.4
16 化学	12,062,707	14.7	9,413,317	10.2	2,649,390	28.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	4,249,969	5.2	5,099,486	5.5	△ 849,517	△ 16.7
19 ゴム	1,343,138	1.6	2,014,391	2.2	△ 671,253	△ 33.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,169,109	1.4	1,270,698	1.4	△ 101,589	△ 8.0
22 鉄鋼	2,370,022	2.9	3,496,097	3.8	△ 1,126,075	△ 32.2
23 非鉄	4,412,674	5.4	6,494,450	7.0	△ 2,081,776	△ 32.1
24 金属	5,183,857	6.3	5,884,425	6.4	△ 700,568	△ 11.9
25 はん用機械	1,959,796	2.4	2,131,271	2.3	△ 171,475	△ 8.0
26 生産機械	7,347,998	8.9	8,199,498	8.9	△ 851,500	△ 10.4
27 業務機械	4,060,462	4.9	5,289,378	5.7	△ 1,228,916	△ 23.2
28 電子部品	2,326,770	2.8	2,766,265	3.0	△ 439,495	△ 15.9
29 電気機械	6,514,029	7.9	6,944,373	7.5	△ 430,344	△ 6.2
30 情報機械	4,460,226	5.4	6,462,462	7.0	△ 2,002,236	△ 31.0
31 輸送機械	18,368,588	22.3	20,183,074	21.9	△ 1,814,486	△ 9.0
32 その他	795,236	1.0	950,442	1.0	△ 155,206	△ 16.3

8 工業用地面積(従業者30人以上の事業所)

工業用地面積は 4,424万㎡で、前年に比べ △1.3%の減少

表27 工業用地の推移

年次	工業用地(万㎡)	指数	対前年	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
平成17年	4,396	100.0	83	1.9
平成18年	4,454	101.3	58	1.3
平成19年	4,524	102.9	70	1.6
平成20年	4,482	102.0	△42	△0.9
平成21年	4,424	100.6	△58	△1.3

指数:平成17=100

(1) 産業別

工業用地面積を産業別にみると、電子部品が36万㎡減少し、次いで輸送機械、業務機械が減少した一方、電気機械、情報機械が20万㎡を超えて増加しており、全体では58万㎡減少となり、増減率では△1.3%にとどまった。

産業別に工業用地面積の構成比をみると、輸送機械が約2割を占め、窯業・土石、プラスチックがそれぞれ8%台となっている。

構成比は前年と比べてもほぼ同じで、上位6産業で55.0%と過半数を占めた。

図14 産業別工業用地面積構成比

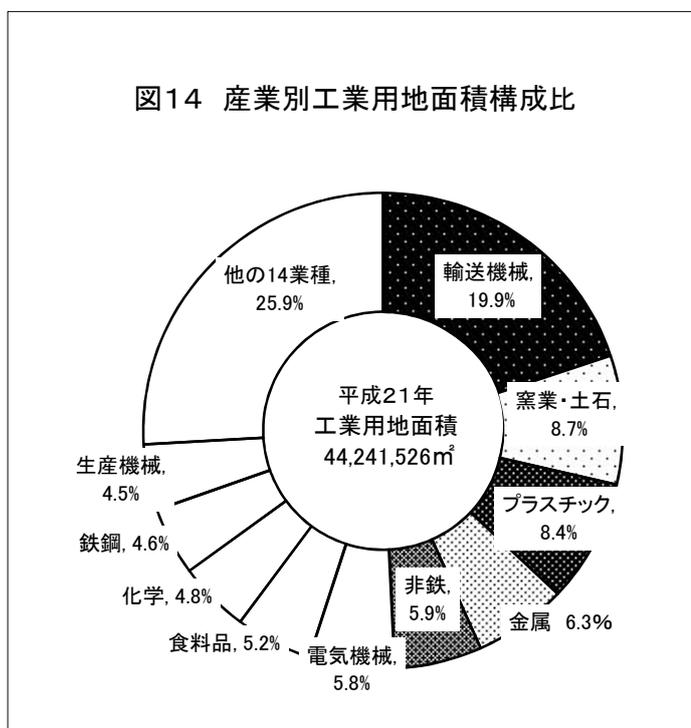


表28 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積(万㎡)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減面積(万㎡)	増減率(%)
県計	44,241,526	100.0	44,819,815	100.0	△ 578,289	△ 1.3
09 食料品	2,290,988	5.2	2,277,343	5.1	13,645	0.6
10 飲料・たばこ	1,359,340	3.1	1,358,160	3.0	1,180	0.1
11 繊維	541,426	1.2	547,318	1.2	△ 5,892	△ 1.1
12 木材	455,923	1.0	344,231	0.8	111,692	32.4
13 家具	216,496	0.5	233,911	0.5	△ 17,415	△ 7.4
14 パルプ・紙	1,361,914	3.1	1,275,212	2.8	86,702	6.8
15 印刷	349,847	0.8	399,236	0.9	△ 49,389	△ 12.4
16 化学	2,128,984	4.8	2,207,409	4.9	△ 78,425	△ 3.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,709,303	8.4	3,853,582	8.6	△ 144,279	△ 3.7
19 ゴム	1,318,530	3.0	1,371,059	3.1	△ 52,529	△ 3.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,869,704	8.7	3,833,949	8.6	35,755	0.9
22 鉄鋼	2,045,372	4.6	2,044,981	4.6	391	0.0
23 非鉄	2,608,066	5.9	2,423,606	5.4	184,460	7.6
24 金属	2,796,145	6.3	2,814,184	6.3	△ 18,039	△ 0.6
25 はん用機械	1,467,649	3.3	1,464,283	3.3	3,366	0.2
26 生産機械	1,978,992	4.5	2,040,674	4.6	△ 61,682	△ 3.0
27 業務機械	1,313,486	3.0	1,525,764	3.4	△ 212,278	△ 13.9
28 電子部品	1,198,293	2.7	1,557,256	3.5	△ 358,963	△ 23.1
29 電気機械	2,546,085	5.8	2,297,651	5.1	248,434	10.8
30 情報機械	1,293,602	2.9	1,083,048	2.4	210,554	19.4
31 輸送機械	8,797,002	19.9	9,089,628	20.3	△ 292,626	△ 3.2
32 その他	507,054	1.1	690,005	1.5	△ 182,951	△ 26.5

(3) 市町別

工業用地面積の対前年増減率を市町別にみると、真岡市が30万㎡の減少で最も大きく、次いで大田原市、那須塩原市、塩谷町、壬生町の順に減少した。増減率で見ると塩谷町の△28.7%、壬生町が△19.6%と2町のみが2桁の減少率であった。一方、増加した市町の中では芳賀町のみが20.8%と2桁の増加率であった。

表29 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(万㎡)					
	平成21年		平成20年		対前年	
	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	増減面積(万㎡)	増減率(%)
県計	44,241,526	100.0	44,819,815	100.0	△ 578,289	△ 1.3
市計	33,544,317	75.8	34,066,807	76.0	△ 522,490	△ 1.5
宇都宮市	5,827,090	13.2	5,779,540	12.9	47,550	0.8
足利市	2,159,323	4.9	2,227,991	5.0	△ 68,668	△ 3.1
栃木市	2,223,884	5.0	2,146,281	4.8	77,603	3.6
佐野市	3,871,965	8.8	3,774,382	8.4	97,583	2.6
鹿沼市	2,781,690	6.3	2,679,160	6.0	102,530	3.8
日光市	1,677,878	3.8	1,667,802	3.7	10,076	0.6
小山市	3,710,199	8.4	3,736,443	8.3	△ 26,244	△ 0.7
真岡市	3,220,015	7.3	3,524,043	7.9	△ 304,028	△ 8.6
大田原市	2,862,934	6.5	3,127,711	7.0	△ 264,777	△ 8.5
矢板市	646,648	1.5	684,838	1.5	△ 38,190	△ 5.6
那須塩原市	2,398,865	5.4	2,556,285	5.7	△ 157,420	△ 6.2
さくら市	689,092	1.6	691,801	1.5	△ 2,709	△ 0.4
那須烏山市	470,517	1.1	479,484	1.1	△ 8,967	△ 1.9
下野市	1,004,217	2.3	991,046	2.2	13,171	1.3
町計	10,697,209	24.2	10,753,008	24.0	△ 55,799	△ 0.5
上三川町	3,267,733	7.4	3,272,459	7.3	△ 4,726	△ 0.1
西方町	361,747	0.8	372,789	0.8	△ 11,042	△ 3.0
益子町	347,440	0.8	346,672	0.8	768	0.2
茂木町	45,986	0.1	45,986	0.1	0	0.0
市貝町	449,637	1.0	451,617	1.0	△ 1,980	△ 0.4
芳賀町	933,511	2.1	772,496	1.7	161,015	20.8
壬生町	366,249	0.8	455,271	1.0	△ 89,022	△ 19.6
野木町	740,270	1.7	740,270	1.7	0	0.0
大平町	1,939,233	4.4	1,949,550	4.3	△ 10,317	△ 0.5
藤岡町	271,282	0.6	256,307	0.6	14,975	5.8
岩舟町	217,159	0.5	218,316	0.5	△ 1,157	△ 0.5
都賀町	164,532	0.4	152,130	0.3	12,402	8.2
塩谷町	266,711	0.6	374,304	0.8	△ 107,593	△ 28.7
高根沢町	514,047	1.2	513,869	1.1	178	0.0
那須町	406,126	0.9	408,113	0.9	△ 1,987	△ 0.5
那珂川町	405,546	0.9	422,859	0.9	△ 17,313	△ 4.1

9 工業用水量(従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水量は 139万³m³で、前年に比べ 2.9%増加した。

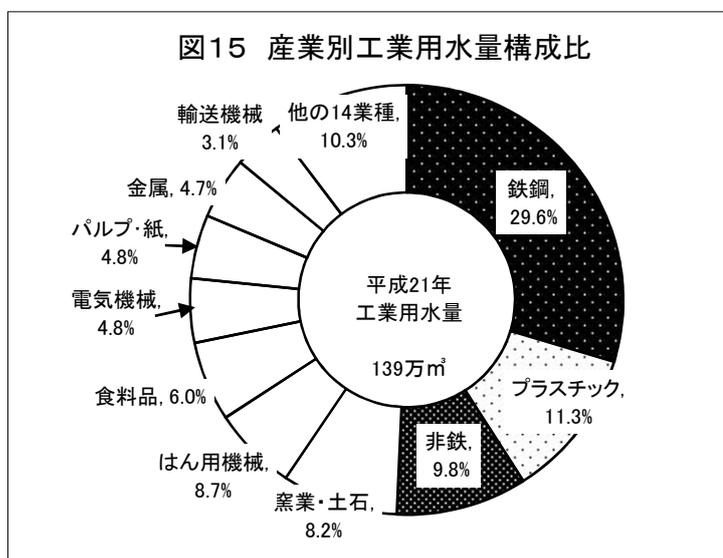
表30 工業用水量の推移

年次	工業用水量(m ³)	指数	対前年	
			増減量(m ³)	増減率(%)
平成17年	2,518,518	100.0	17789	0.7
平成18年	2,497,347	99.2	△ 21,171	△ 0.8
平成19年	1,429,050	56.7	△ 1,068,297	△ 42.8
平成20年	1,356,117	53.8	△ 72,933	△ 5.1
平成21年	1,394,944	55.4	38,827	2.9

指数:平成17年=100

(1) 産業別

工業用水量を産業別構成比で見ると、鉄鋼(29.6%)が全体の約3割を占め、次いでプラスチック(11.3%)、非鉄(9.8%)で、前年と変わらず3産業で50.7%となり全体の半分を占めている。



(2) 水源・用途別

水源別の使用量の構成比をみると、回収水が6割を占め、用途別の使用量の構成比をみると冷却用水・温調用水が7割を占めた。

表31 水源別・用途別工業用水量

区分	1日あたりの工業用水量(m ³)					
	平成21年		平成20年		対前年	
	平成21年	構成比(%)	平成20年	構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
総数	1,394,944	100.0	1,356,117	100.0	38,827	2.9
水源別使用量	1,394,944	100.0	1,356,117	100.0	38,827	2.9
公共水道	86,539	6.2	75,888	5.6	10,651	14.0
井戸水	330,522	23.7	318,250	23.5	12,272	3.9
その他	82,466	5.9	79,111	5.8	3,355	4.2
回収水	895,417	64.2	882,868	65.1	12,549	1.4
用途別使用量	1,394,944	100.0	1,356,117	100.0	38,827	2.9
ボイラ用水	19,667	1.4	20,754	1.5	△ 1,087	△ 5.2
原料用水	41,115	2.9	14,105	1.0	27,010	191.5
製品処理・洗浄用水	258,754	18.5	267,898	19.8	△ 9,144	△ 3.4
冷却用水・温調用水	1,012,019	72.5	998,598	73.6	13,421	1.3
その他	63,389	4.5	54,762	4.0	8,627	15.8

表32 産業別工業用水量

産業中分類	1日あたりの工業用水量(m ³)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,394,944	100.0	1,356,117	100.0	38,827	2.9
09 食料品	83,747	6.0	51,937	3.8	31,810	61.2
10 飲料・たばこ	25,247	1.8	26,276	1.9	△ 1,029	△ 3.9
11 繊維	5,655	0.4	6,229	0.5	△ 574	△ 9.2
12 木材	1,289	0.1	163	0.0	1,126	690.8
13 家具	424	0.0	426	0.0	△ 2	△ 0.5
14 パルプ・紙	66,587	4.8	66,062	4.9	525	0.8
15 印刷	876	0.1	2,805	0.2	△ 1,929	△ 68.8
16 化学	12,019	0.9	13,067	1.0	△ 1,048	△ 8.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	157,737	11.3	135,356	10.0	22,381	16.5
19 ゴム	40,572	2.9	38,765	2.9	1,807	4.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	121,417	8.7	123,001	9.1	△ 1,584	△ 1.3
22 鉄鋼	413,554	29.6	417,671	30.8	△ 4,117	△ 1.0
23 非鉄	136,443	9.8	138,323	10.2	△ 1,880	△ 1.4
24 金属	65,084	4.7	67,183	5.0	△ 2,099	△ 3.1
25 はん用機械	88,191	6.3	101,511	7.5	△ 13,320	△ 13.1
26 生産機械	17,519	1.3	17,823	1.3	△ 304	△ 1.7
27 業務機械	11,925	0.9	11,927	0.9	△ 2	△ 0.0
28 電子部品	14,981	1.1	16,713	1.2	△ 1,732	△ 10.4
29 電気機械	67,583	4.8	57,814	4.3	9,769	16.9
30 情報機械	4,458	0.3	5,066	0.4	△ 608	△ 12.0
31 輸送機械	51,152	3.7	45,867	3.4	5,285	11.5
32 その他	7,574	0.5	11,222	0.8	△ 3,648	△ 32.5

(3) 市町別

工業用水量を市町別にみると、宇都宮市が44.4万m³で全体の3割を占め、次いで小山市(24.1万m³、構成比 17.3%)、日光市(13.1万m³、同 9.4%)、真岡市(12.4万m³、同 8.9%)の順であった。

表33 市町別工業用水量

市町名	1日あたりの工業用水量(m ³)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,394,944	100.0	1,356,117	100.0	38,827	2.9
市計	1,312,369	94.1	1,271,904	93.8	40,465	3.2
宇都宮市	444,475	31.9	452,055	33.3	△ 7,580	△ 1.7
足利市	59,351	4.3	49,573	3.7	9,778	19.7
栃木市	22,849	1.6	25,928	1.9	△ 3,079	△ 11.9
佐野市	98,170	7.0	70,441	5.2	27,729	39.4
鹿沼市	30,896	2.2	33,370	2.5	△ 2,474	△ 7.4
日光市	130,590	9.4	128,628	9.5	1,962	1.5
小山市	241,282	17.3	255,442	18.8	△ 14,160	△ 5.5
真岡市	124,575	8.9	114,677	8.5	9,898	8.6
大田原市	39,094	2.8	30,677	2.3	8,417	27.4
矢板市	2,645	0.2	2,810	0.2	△ 165	△ 5.9
那須塩原市	92,418	6.6	91,119	6.7	1,299	1.4
さくら市	13,887	1.0	4,254	0.3	9,633	226.4
那須烏山市	1,473	0.1	1,508	0.1	△ 35	△ 2.3
下野市	10,664	0.8	11,422	0.8	△ 758	△ 6.6
町計	82,575	5.9	84,213	6.2	△ 1,638	△ 1.9
上三川町	20,381	1.5	21,161	1.6	△ 780	△ 3.7
西方町	553	0.0	595	0.0	△ 42	△ 7.1
益子町	346	0.0	1,117	0.1	△ 771	△ 69.0
茂木町	490	0.0	133	0.0	357	268.4
市貝町	2,097	0.2	2,219	0.2	△ 122	△ 5.5
芳賀町	5,905	0.4	5,912	0.4	△ 7	△ 0.1
壬生町	3,779	0.3	4,533	0.3	△ 754	△ 16.6
野木町	6,561	0.5	6,663	0.5	△ 102	△ 1.5
大平町	30,587	2.2	30,341	2.2	246	0.8
藤岡町	1,056	0.1	472	0.0	584	123.7
岩舟町	1,278	0.1	1,221	0.1	57	4.7
都賀町	879	0.1	798	0.1	81	10.2
塩谷町	1,232	0.1	1,278	0.1	△ 46	△ 3.6
高根沢町	4,380	0.3	4,595	0.3	△ 215	△ 4.7
那須町	513	0.0	533	0.0	△ 20	△ 3.8
那珂川町	2,538	0.2	2,642	0.2	△ 104	△ 3.9

10 工業団地

- ・工業団地の事業所数は819事業所で、前年に比べ1.6%の増加
- ・工業団地の従業者数は81,404人で、前年に比べ△7.0%の減少
- ・工業団地の製造品出荷額等は4兆1,478億円で、前年に比べ△16.9%の減少

表34 工業団地の現況

項目	単位	平成21年	平成20年	対前年		工業団地の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	819	806	13	1.6	16.1
従業者数	人	81,404	87,541	△ 6,137	△ 7.0	40.1
製造品出荷額等	万円	414,780,535	499,059,131	△ 84,278,596	△ 16.9	53.0
付加価値額	〃	99,666,951	119,550,111	△ 19,883,160	△ 16.6	42.8
有形固定資産投資総額	〃	15,000,761	20,596,829	△ 5,596,068	△ 27.2	52.1

(注1) 付加価値額で従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額である。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額である。

図16 工業団地と他事業所の推移

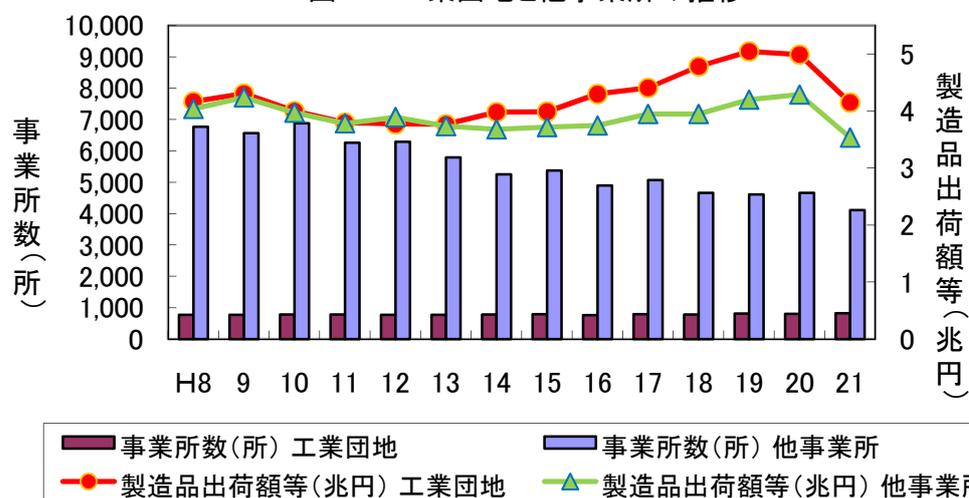


表35 工業団地と他事業所の推移

年次	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
平成8年	767	6,766	41,662	40,358
平成9年	767	6,564	43,040	42,400
平成10年	782	6,882	39,955	39,714
平成11年	777	6,260	37,967	37,817
平成12年	775	6,292	37,715	38,931
平成13年	766	5,787	37,690	37,342
平成14年	779	5,251	39,826	36,776
平成15年	795	5,378	39,891	37,154
平成16年	764	4,891	42,974	37,438
平成17年	790	5,073	44,048	39,473
平成18年	779	4,657	47,809	39,470
平成19年	807	4,611	50,467	41,986
平成20年	806	4,664	49,906	42,886
平成21年	819	4,111	41,478	35,318

11 誘致工場

- ・誘致工場の事業所数は682事業所で、前年に比べ△3.1%の減少
- ・誘致工場の従業者数は96,310人で、前年に比べ△8.1%の減少
- ・誘致工場の製造品出荷額等は5兆3,364億円で、前年に比べ△19.8%の減少

表36 誘致工場の主要指標

項目	単位	平成21年	平成20年	対前年		誘致工場の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	682	704	△ 22	△ 3.1	13.8
従業者数	人	96,310	104,755	△ 8,445	△ 8.1	48.4
製造品出荷額等	万円	533,642,196	665,308,861	△ 131,666,665	△ 19.8	69.5
付加価値額	〃	145,758,433	168,598,081	△ 22,839,648	△ 13.5	64.0
有形固定資産投資総額	〃	22,052,971	27,938,678	△ 5,885,707	△ 21.1	77.6

(注1) 付加価値額で従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額である。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額である。

図17 誘致工場と他事業所の推移

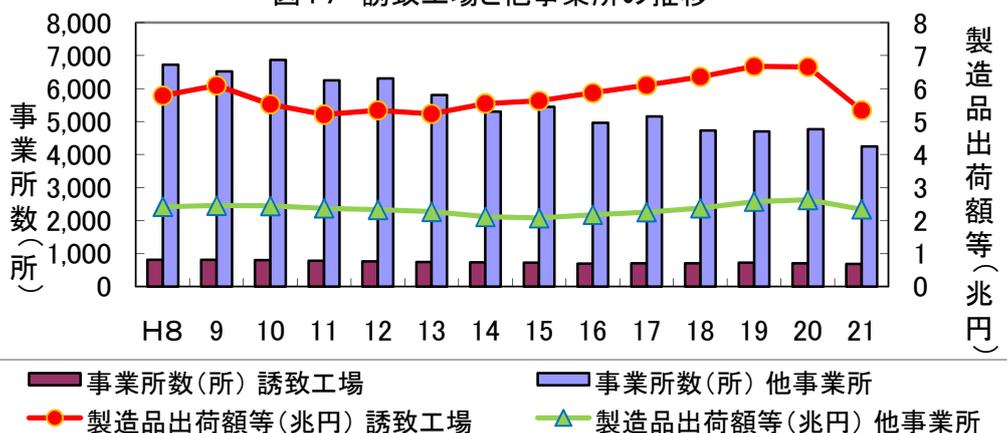


表37 誘致工場と他事業所の推移

年次	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
平成8年	810	6,723	57,836	24,184
平成9年	811	6,520	60,899	24,541
平成10年	802	6,862	55,225	24,444
平成11年	787	6,250	52,082	23,702
平成12年	759	6,308	53,366	23,280
平成13年	747	5,806	52,316	22,716
平成14年	732	5,298	55,451	21,141
平成15年	728	5,445	56,299	20,745
平成16年	697	4,958	58,656	21,756
平成17年	708	5,155	60,987	22,538
平成18年	709	4,727	63,507	23,772
平成19年	720	4,698	66,712	25,741
平成20年	704	4,766	66,531	26,261
平成21年	682	4,248	53,364	23,432

(1) 構成比

誘致工場の出荷額等をみると、輸送機械が1兆円を超えており全体の2割を占めている。次いで情報機械、飲料・たばこ、化学の順で、この4産業で53.6%となった。

対前年増減率で見ると、業務機械が△50.1%の減少で最も減少率が高く、電子部品（41.8%）、石油・石炭（38.8%）、はん用機械（38.5%）、鉄鋼（38.1%）が約4割の減少となるなど20産業が減少した。

一方、食料品、パルプ・紙が前年度並みで、飲料・たばこ（15.4%）と化学（14.2%）は増加した。

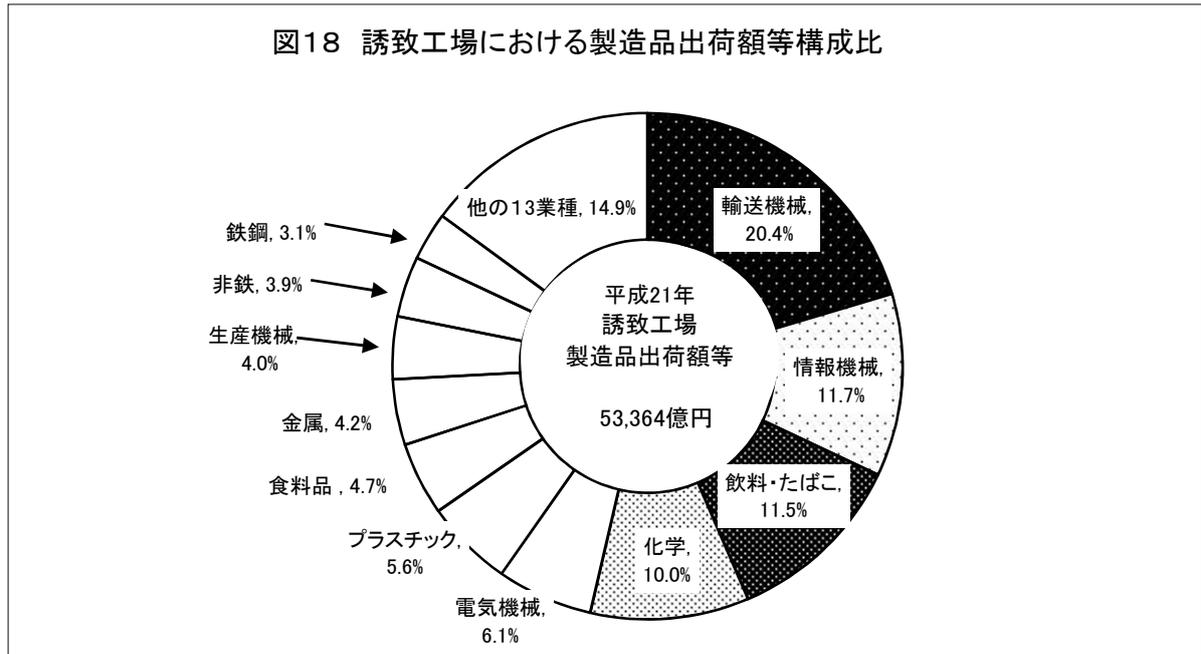


表38 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	533,642,196	100.0	665,308,861	100.0	△ 131,666,665	△ 19.8
09 食 料 品	24,917,141	4.7	24,404,646	4.6	512,495	2.1
10 飲料・たばこ	61,348,057	11.5	53,176,826	10.0	8,171,231	15.4
11 織 維	1,136,588	0.2	1,415,079	0.3	△ 278,491	△ 19.7
12 木 材	1,549,784	0.3	1,626,574	0.3	△ 76,790	△ 4.7
13 家 具	2,712,725	0.5	3,123,770	0.6	△ 411,045	△ 13.2
14 パルプ・紙	13,582,695	2.5	13,563,571	2.5	19,124	0.1
15 印 刷	1,421,187	0.3	1,510,589	0.3	△ 89,402	△ 5.9
16 化 学	53,556,660	10.0	46,892,941	8.8	6,663,719	14.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	29,842,717	5.6	36,486,903	6.8	△ 6,644,186	△ 18.2
19 ゴ ム	11,999,617	2.2	15,247,903	2.9	△ 3,248,286	△ 21.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,250,024	1.2	7,017,843	1.3	△ 767,819	△ 10.9
22 鉄 鋼	16,442,379	3.1	26,561,218	5.0	△ 10,118,839	△ 38.1
23 非 鉄	20,631,339	3.9	27,482,030	5.1	△ 6,850,691	△ 24.9
24 金 属	22,360,294	4.2	24,157,802	4.5	△ 1,797,508	△ 7.4
25 はん用機械	11,138,100	2.1	18,119,273	3.4	△ 6,981,173	△ 38.5
26 生産機械	21,285,391	4.0	31,337,067	5.9	△ 10,051,676	△ 32.1
27 業務機械	11,420,583	2.1	22,868,174	4.3	△ 11,447,591	△ 50.1
28 電子部品	15,056,302	2.8	25,852,823	4.8	△ 10,796,521	△ 41.8
29 電気機械	32,422,815	6.1	39,451,827	7.4	△ 7,029,012	△ 17.8
30 情報機械	62,216,560	11.7	79,692,010	14.9	△ 17,475,450	△ 21.9
31 輸送機械	108,665,173	20.4	160,818,399	30.1	△ 52,153,226	△ 32.4
32 その他	3,613,953	0.7	4,402,391	0.8	△ 788,438	△ 17.9

(2) 従業者規模別

誘致工場の出荷額等を従業者規模別にみると、全体では前年にくらべて2割ほど減少したが、特に4～9人規模と500～999人規模が前年の半分となるなど大きく減少した。

表39 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成21年		平成20年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	533,642,196	100.0	665,308,861	100.0	△ 131,666,665	△ 19.8
4～9人	965,308	0.2	1,950,623	0.3	△ 985,315	△ 50.5
10～19人	2,965,109	0.6	3,423,351	0.5	△ 458,242	△ 13.4
20～29人	6,007,065	1.1	5,747,107	0.9	259,958	4.5
30～99人	59,340,354	11.1	64,759,891	9.7	△ 5,419,537	△ 8.4
100～199人	70,894,428	13.3	163,544,826	24.6	△ 41,487,183	△ 18.5
200～299人	51,163,215	9.6				
300～499人	134,814,779	25.3	128,063,296	19.2	6,751,483	5.3
500～999人	33,286,682	6.2	68,878,391	10.4	△ 35,591,709	△ 51.7
1000人以上	174,205,256	32.6	228,941,376	34.4	△ 54,736,120	△ 23.9